

平成 15 年度委託調査
「我が国と ASEAN の留学生交流のあり方に関する研究」

有識者委員会委員

財団法人国際学友会	理事長	佐藤 次郎
東京工業大学	留学生センター助教授	佐藤 由利子
東京大学	留学生センター教授	栖原 暁
早稲田大学	国際教育センター事務長	中村 均
広島大学	教育学研究科教授	二宮 皓

調査機関

株式会社三菱総合研究所	海外開発事業部主任研究員	小林 守
株式会社三菱総合研究所	海外開発事業部研究員	林 保順 ^{リム ボーソン}
財団法人アジア学生文化協会	理事 留学生相談室長	白石 勝己

序章 調査概要

(1) 調査実施の背景

「日本 ASEAN 交流年 2003」の締め括りとして、2003 年 12 月に ASEAN 各国首脳を招き「日・ASEAN 特別首脳会議」が本邦にて開催されるなど、日・ASEAN 間の関係・交流は活発化している。中でも、留学生交流はその重要性が注目されており、一層の促進が期待されている。

わが国政府は「留学生 10 万人計画」を掲げて受入を推進してきたところ、最新調査（平成 15 年 5 月 1 日現在）では、留学生受入総数が 109,508 人となり、計画が達成された。他方、計 86,685 名にのぼる中国や韓国出身の留学生数に比して、ASEAN10 カ国からの留学生数は約 8,000 名にとどまっており、留学生数拡大の余地があることから、ASEAN との留学生交流の促進は、今後留学生出身国の多様性を図っていく上で意義が大きい。

ASEAN との留学生交流では、我が国政府支援の留学生制度、民間財団等による奨学金制度、相手国政府派遣の留学制度、交換留学制度、私費留学生支援制度、ASEAN 関連基金を活用した高校生交換留学プログラム、マレーシアにおける日本語予備教育等、多様なプログラムが実施されている。私費留学生数を拡大させつつ、政府の支援を効率的に実施する観点から、こうしたプログラムをどのように活用・改善していくかが現在の課題となっている。

(2) 調査実施の目的

こうした現状及び課題等を踏まえ、我が国と ASEAN との留学生交流のあり方について、ASEAN 諸国の元留学生、在日現役留学生、我が国高等教育機関、国内有識者、予備教育機関等を対象に調査・分析の上、その結果に基づいた提言を行い、これを報告書にまとめ関係各方面に配布することで、今後の対 ASEAN 留学生交流政策立案に役立てる。

(3) 調査の枠組み

本調査の枠組み（案）は以下の通りである。

図表 調査の枠組み

